

記載例

第1号様式（第3面）

補助事業名：防犯設備補助事業（連携事業）

推進地区名：

地域団体名称：町会

地域団体代表者氏名：職名：会長 氏名 練馬 太郎

実施内容	街頭防犯カメラ 台の設置		
事業の目的・必要性	街頭防犯カメラを設置することにより、町会の周辺地域の犯罪抑止および防止を図るため。		
事業概要（設置する防犯設備の種類、場所、台数、既存の防犯設備概要等） 設置場所の地図を別に添付すること。 別添図面記載の箇所に、街頭防犯カメラ 台を設置する。 現在、街頭防犯カメラ等の防犯設備は未設置である。			
事業の実施スケジュール	補助金支給決定後、月から月に街頭防犯カメラ設置工事を実施、工事完了後運用を開始する。 月：道路占用、月：契約、月：工事開始		
事業に要する経費内訳			
		総事業費に係る負担区分	
総事業費 (A)	補助対象経費 (B)	区補助金(C) (C = B × 11/12以内)	自己負担額(D) (D = A - C)
円	円	円	円
必要に応じて書類を追加すること。 複数の業者から徴取した事業経費に係る見積書を添付すること。 防犯カメラの設置を含む場合は、運用規程を添付すること。 補助対象経費(B)の限度額は、7,714,286円とする。 区補助金(C)は、補助対象経費(B)に12分の11を乗じて得た額(1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)を記入すること。			
防犯設備の運用に係る費用(ランニングコスト)負担の計画 電気代など、運用に係る経費は、町会が負担する。 1台あたりの電気代(月)約 円 × 台 = 約 円 1台あたりの電柱借料(月)約 円 × 台 = 約 円			